

住金物産株式会社

証券コード:9938

未来をつくるパートナー。

第90期 中間報告書

平成24年4月1日 ≫ 平成24年9月30日

SUMIKIN BUSSAN CORPORATION

株主の皆様へ

株主の皆様には、日頃より格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、このたび第90期上半期（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）が終了いたしましたので、ここに当上半期の事業の概況等についてご報告申し上げます。

なお、中間配当金につきましては、去る10月30日に開催された取締役会の決議により1株につき4円とさせていただきます。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成24年11月



取締役社長

岡田 充功

企業理念

**お客様と一緒に新しい価値を創造する。
公正・安全を最優先し社会に貢献する。
現場力・チーム力で夢に挑戦し実現する。**

Contents

株主の皆様へ	1	セグメント別の営業概況	5
事業の概況	2	連結財務諸表	7
連結財務ハイライト	4	会社情報	9

事業の概況

■ 企業集団の事業の経過および成果

当上半期における経済は、東日本大震災の復興需要などによる緩やかな回復の兆しが見られたものの、長期化する円高や欧州の債務問題に加え世界経済の減速懸念が高まるなど、依然として厳しい状況が続きました。

このような経営環境の中、当社グループの売上高は3,928億円となり、前年同期に比べ50億円、1.3%減少しました。損益につきましては、経常利益が78億45百万円となり、前年同期に比べ18億38百万円、30.6%増加しました。四半期純利益は49億51百万円となり、前年同期に比べ14億91百万円、43.1%増加しました。

■ 企業集団が対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、国内経済は、復興需要や個人消費の改善などによる緩やかな回復が見られますが、欧州債務危機や中国経済の成長鈍化など、世界経済の減速懸念が高まっており、先行き不透明な状況が続くものと見込まれます。

このような環境のもと、当社グループでは、鉄鋼、産機・インフラ事業、繊維、食糧の4事業の総力を結集して、新興国を中心にグローバル展開を加速するとともに、事業構造改革を継続してまいります。その上で、複合専門会社として事業を拡大し収益力を一層高めてまいります。

「お客様と一緒に新しい価値を創造する。」「公正・安全を最優先し社会に貢献する。」「現場力・チーム力で夢に挑戦し実現する。」という企業理念に基づき、持続的な企業価値の向上を目指すための中期経営課題達成に取り組んでまいります。

1 価値創造型・加工メーカー型機能の強化

2 複合専門会社の総力を結集して事業基盤の強化

3 プロフェッショナル人材の育成とグローバル対応力の強化

4 リスクマネジメントの強化

5 株主への利益還元

株主の皆様におかれましては、なにとぞ一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

トピックス

1パリ事務所を現地法人化し欧州住金物産株式会社（Sumikin Bussan Europe S.A.S.）を本年4月に設立しました。ステンレス製品、チタン製品、鋼管類等の鋼材販売など欧州全域での事業拡大を図ってまいります。

2ホーチミン事務所を現地法人化しベトナム住金物産有限会社（Sumikin Bussan Vietnam Co.,Ltd.）を設立し、本年7月に営業を開始しました。鉄鋼・非鉄金属製品を中心に繊維、食糧も含めた事業拡大を図ってまいります。

3メキシコにおける自動車を中心とする旺盛な部品需要に対応するため、同国アグアスカリエンテス州にアグアスカリエンテス・スチール・コイルセンター（Aguascalientes Steel Coil Center S.A. de C.V.）を設立、プレス成形品事業を開始いたします。

4海外でのインフラ事業の拡大と環境対応型ビジネスの推進を目的として、マレーシアにおいて、現地エンジニアリング会社のケムニン・ストラクチャー（Kemuning Structure Sdn.Bhd.）と共同で太陽光発電運営会社ケムニン・スミキンブッサン（Kemuning Sumikin Bussan Sdn.Bhd.）を設立し、本年1月にマレーシア政府再生可能エネルギー庁より事業認可を取得しました。発電能力1MW（メガワット）の太陽光発電所を建設する予定です。

5株式会社エクセディと共同で、太陽光発電の運営会社（株式会社エクセディSB兵庫）を設立し、出力規模1.8MW（メガワット）の大規模太陽光発電所を建設し、来年3月に稼動する予定です。

6関包スチール株式会社、新日鐵住金株式会社、住友商事株式会社および当社が出資、運営する株式会社エス・エス・シーが、東北圏の鋼板加工拠点となる東北工場を本年7月に竣工いたしました。

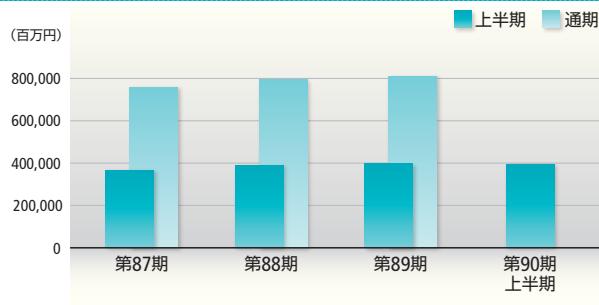
7青山商事株式会社との合併会社である株式会社イーグルリテイリングが運営する米国カジュアルファッションブランドの「American Eagle Outfitters」の1号店「表参道店」（本年4月）、2号店「お台場ダイバーシティ東京プラザ店」（本年4月）、3号店「ららぽーとTOKYO-BAY店」（本年7月）をオープンいたしました。



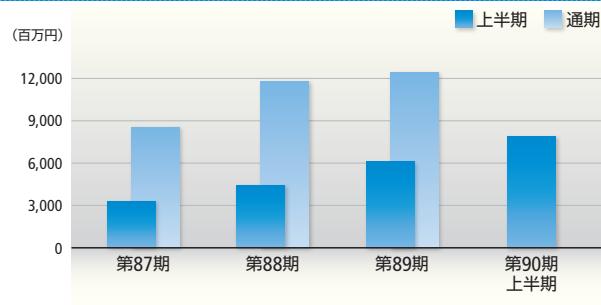
American Eagle Outfitters 表参道店

連結財務ハイライト

売上高



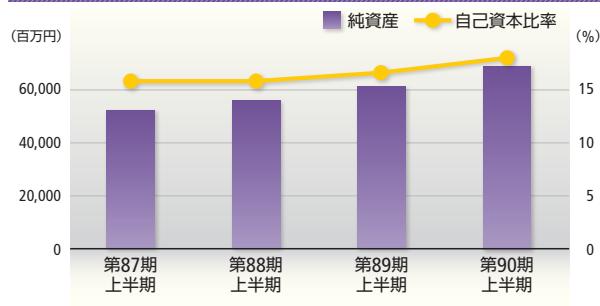
経常利益



純利益



純資産および自己資本比率



連結業績の推移

区 分	第87期上半期 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	第88期上半期 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	第89期上半期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	第90期上半期 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)	第89期 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
売上高(百万円)	361,540	389,351	397,888	392,811	807,245
経常利益(百万円)	3,245	4,364	6,006	7,845	12,408
純利益(百万円)	1,780	2,221	3,460	4,951	7,199
1株当たり純利益(円)	10.86	13.55	21.26	30.59	44.35
総資産(百万円)	318,983	337,532	352,883	365,141	370,268
純資産(百万円)	52,171	55,732	61,017	68,826	65,491
1株当たり純資産(円)	307.25	324.67	362.90	406.20	386.25
自己資本比率(%)	15.8	15.8	16.6	18.0	16.9

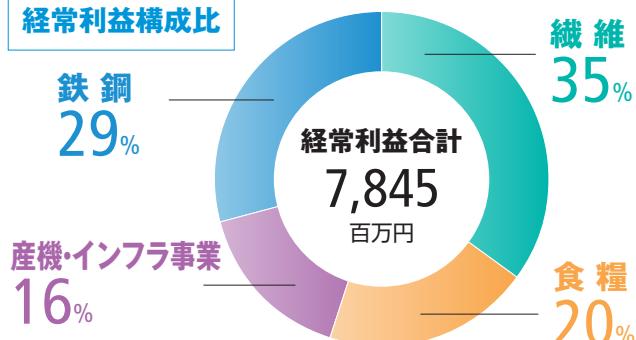
(注) 1. 1株当たり純利益は、期中平均の発行済株式数から自己株式数を控除した株式数により算出しております。
2. 1株当たり純資産は、期末の発行済株式数から自己株式数を控除した株式数により算出しております。

セグメント別の営業概況

売上高構成比



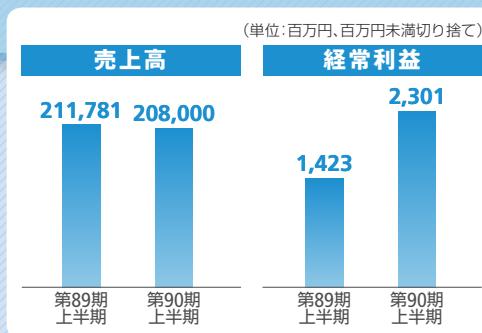
経常利益構成比



※構成比は、「その他の事業」を除いております。

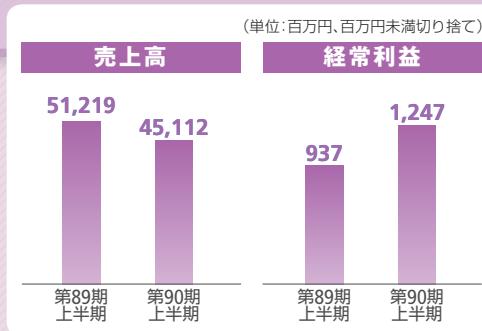
鉄鋼

鉄鋼部門におきましては、自動車関連向け鋼板販売の回復などにより鋼材の販売数量は増加しましたが、鋼材価格の下落により売上高は2,080億円となり、前年同期に比べ37億円、1.8%減少しました。経常利益は、23億1百万円となり、前年同期に比べ8億78百万円、61.7%増加しました。



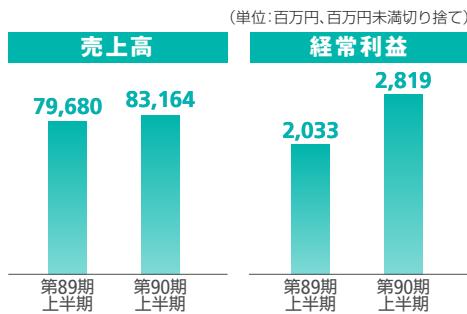
産機・インフラ事業

産機・インフラ事業部門におきましては、産業機械関連が販売減となり非鉄金属なども低調であったため売上高は451億円となり、前年同期に比べ61億円、11.9%減少しました。経常利益は、持分法による投資利益の好転などにより12億47百万円となり、前年同期に比べ3億9百万円、33.0%増加しました。



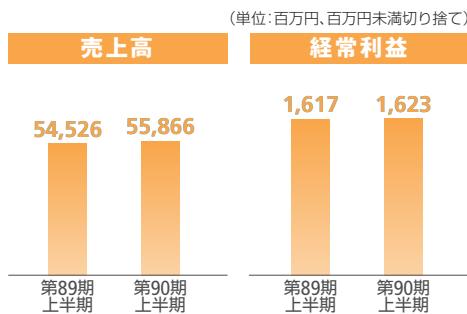
織 維

繊維部門におきましては、メンズ製品が好調に推移するなど、SPA（アパレル製造小売業）との取引が増加したことにより、売上高は831億円となり、前年同期に比べ34億円、4.4%増加しました。経常利益は28億19百万円となり、前年同期に比べ7億86百万円、38.7%増加しました。



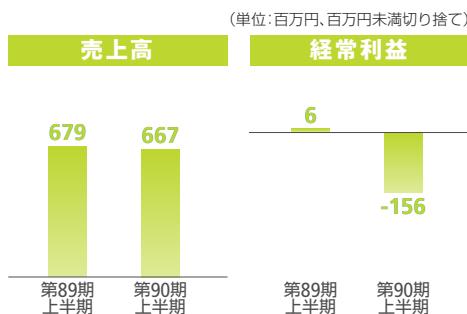
食 糧

食糧部門におきましては、加工食品の販売が好調に推移したことなどにより、売上高は558億円となり、前年同期に比べ13億円、2.5%増加しました。経常利益は16億23百万円となり、前年同期に比べ6百万円、0.4%増加しました。



その他の事業

その他の事業には、倉庫、テナントビルの不動産賃貸等の事業が含まれております。その他の売上高は6億円となりましたが、損益は1億56百万円の経常損失となりました。



(注)セグメント間の内部売上高(または振替高)は除いております。

連結財務諸表

連結貸借対照表(要旨)

(単位：百万円、百万円未満切り捨て)

科目	当上半期末 (平成24年9月30日現在)	前期末 (平成24年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	300,854	308,842
固定資産	64,287	61,425
有形固定資産	33,604	32,329
無形固定資産	905	1,038
投資その他の資産	29,777	28,058
1 資産合計	365,141	370,268
負債の部		
流動負債	277,093	284,781
固定負債	19,221	19,995
2 負債合計	296,314	304,777
純資産の部		
株主資本	68,654	64,513
資本金	12,335	12,335
資本剰余金	7,084	7,084
利益剰余金	49,816	45,673
自己株式	△ 581	△ 579
その他の包括利益累計額	△ 2,911	△ 1,996
その他有価証券評価差額金	605	1,376
繰延ヘッジ損益	△ 211	85
為替換算調整勘定	△ 3,305	△ 3,457
少数株主持分	3,083	2,973
3 純資産合計	68,826	65,491
負債純資産合計	365,141	370,268

連結損益計算書(要旨)

(単位：百万円、百万円未満切り捨て)

科目	当上半期 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)	前上半期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)
売上高	392,811	397,888
売上原価	360,579	367,987
売上総利益	32,232	29,901
販売費及び一般管理費	24,902	24,044
営業利益	7,329	5,857
営業外収益	1,507	1,093
営業外費用	991	943
経常利益	7,845	6,006
特別利益	26	187
特別損失	313	290
税金等調整前純利益	7,558	5,903
法人税、住民税及び事業税	2,854	3,210
法人税等調整額	△ 322	△ 530
少数株主損益調整前純利益	5,026	3,223
少数株主利益又は少数株主損失(△)	75	△ 236
純利益	4,951	3,460

連結包括利益計算書(要旨)

(単位：百万円、百万円未満切り捨て)

科目	当上半期 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)	前上半期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)
少数株主損益調整前純利益	5,026	3,223
その他の包括利益	△ 916	△ 509
その他有価証券評価差額金	△ 765	△ 290
繰延ヘッジ損益	△ 296	△ 182
為替換算調整勘定	43	20
持分法適用会社に対する持分相当額	101	△ 56
包括利益	4,110	2,714

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位：百万円、百万円未満切り捨て)

科目	当上半期 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)	前上半期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)
4 営業活動による キャッシュ・フロー	1,150	△ 3,043
5 投資活動による キャッシュ・フロー	△ 3,557	△ 3,171
6 財務活動による キャッシュ・フロー	3,289	6,039
7 現金及び現金同等物 の期末残高	11,282	9,539

連結財務諸表のポイント

1 資産

受取手形及び売掛金やたな卸資産の減少などにより3,651億円となり、前連結会計年度末に比べ51億円減少しました。

2 負債

短期借入金は増加しましたが支払手形及び買掛金の減少などにより2,963億円となり、前連結会計年度末に比べ84億円減少しました。

3 純資産

剰余金の配当があったものの四半期純利益の計上などにより688億円となり、前連結会計年度末に比べ33億円増加しました。

4 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は、売上債権やたな卸資産が減少したことなどにより11億円となり、30億円

の支出であった前年同期に対して当期は収入となりました。

5 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は、投資有価証券や有形固定資産の取得などにより35億円となり、前年同期に比べ支出が3億円増加しました。

6 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の増加は、短期借入金による資金調達などにより32億円となり、前年同期に比べ収入が27億円減少しました。

7 現金及び現金同等物の期末残高

現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ8億円増加し112億円となりました。

会社概要

資本金	12,335,884,700円
発行可能株式総数	400,000,000株
発行済株式総数	164,534,094株
株主数	11,517名
企業集団の 主要な事業内容	国内および海外における鉄鋼、産機・ インフラ事業、繊維、食糧他 各種商 品の販売
使用人数	(1) 企業集団の使用人数 5,418名 (2) 当社の使用人数 930名 (注) 使用人数は就業人員であり、国内 および海外出向者219名を含めた 当社の使用人数は1,149名であります。

取締役および監査役

- ※ 取締役会長 天谷 雅 俊 取締役 福島 敏 光
- ※ 取締役社長 岡田 充 功 取締役 前田 茂
- ※ 取締役 沼田 治 取締役 竹田 政 晴
取締役 鎌田 健 治 監査役(常勤) 新屋敷 信 幸
取締役 江口 恒 明 監査役 今村 正 昭
取締役 霜 鳥 悦 功 監査役 渡部 毅
取締役 栗田 啓 二 監査役 岡田 勝 善

- (注) 1. ※印は、代表取締役を示しております。
2. 監査役 新屋敷信幸、今村正昭および渡部 毅の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 当社は、監査役 今村正昭および渡部 毅の両氏を株式会社東京証券取引所および株式会社大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、両取引所に届け出ております。

国内・海外ネットワーク

当 社	
大阪本社 〔本店〕	大阪市西区新町一丁目10番9号 (住金物産ビル)
東京本社	東京都港区赤坂八丁目5番27号 (住金物産ビル)
国内 名古屋支社	名古屋市中区栄一丁目3番3号 (朝日会館)
支 店	北海道(札幌市)・東北(仙台市)・ 茨城(鹿嶋市)・新潟・北陸(富山市)・ 中四国(広島市)・九州(福岡市)
営 業 所	秋田・水戸・岡山・小野田(山陽小野田市)・ 高松・愛媛(松山市)・鹿児島・沖縄(那覇市)
海 外 事 務 所	北京・上海・大連・青島・ホーチミン・ ジャカルタ・パリ (注) 平成24年9月30日付で、パリ事務所を廃止いた しました。

主要な子会社

- 瀧本株式会社(大阪)
- 株式会社つぼ八(東京)
- 住金物産コイルセンター株式会社(兵庫)
- 株式会社イスト(東京)
- イゲタサンライズパイプ株式会社(大阪)
- 日協食品株式会社(東京)
- 住金物産マテックス株式会社(大阪)
- 住金物産建材株式会社(東京)
- Sumikin Bussan International Corp.(米国)

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月開催

基準日 定時株主総会 毎年3月31日
期末配当金 毎年3月31日
中間配当金 毎年9月30日
その他必要があるときは、
あらかじめ公告して定めた日

単元株式数 1,000株

公告方法 電子公告(当社のホームページに掲載)
<http://www.sumikinbussan.co.jp>

※やむを得ない事由によって電子公告による
公告をすることができない場合は、日本経
済新聞に掲載します。

株式に関する住所変更等 のお届出およびご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。

証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先にご連絡ください。

株主名簿管理人および
特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人
事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
証券代行部

(郵便物送付先) 〒183-8701
東京都府中市日鋼町1番10
三井住友信託銀行株式会社
証券代行部

(電話照会先) フリーダイヤル 0120-176-417

※平成25年1月より郵便物送付先・電話照会先が
変更となります。

〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
フリーダイヤル 0120-782-031

(インターネット) [http://www.smtb.jp/personal/
homepage/index.html](http://www.smtb.jp/personal/homepage/index.html)

特別口座について

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座)を開設しております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の連絡先をお願いいたします。

第90期中間配当金のお支払いについて

第90期中間配当金は、同封の「第90期中間配当金額収証」によりお支払いいたしますので、お近くのゆうちょ銀行全国本支店および出張所ならびに郵便局（銀行代理業者）で払渡期間内（平成24年12月3日から平成25年1月15日まで）にお受け取りください。

なお、振込先をご指定の方には、「第90期中間配当金計算書」および「配当金のお振込先について」を同封いたしますので、ご確認くださいませようお願い申し上げます。（株式数比例配分方式を選択された場合の配当金のお振込先につきましては、お取引の口座管理機関（証券会社等）へお問い合わせください。）

上場株式配当等の支払いに関する通知書について

租税特別措置法の平成20年改正（平成20年4月30日法律第23号）により、当社がお支払いする配当金について、配当金額や徴収税額等を記載した「支払通知書」を株主様宛にお送りすることとなっています。（同封の「配当金計算書」が、「支払通知書」を兼ねることになります。）

なお、「支払通知書」は、株主様が確定申告を行う際の添付資料としてご使用いただくことができます。（株式数比例配分方式を選択されている場合は、お取引の口座管理機関（証券会社等）へお問い合わせください。）

当社ホームページのご紹介

当社ホームページでは、株主の皆様のお役に立つ情報を掲載しております。「**IR（投資家情報）**」では、最新の業績情報やIR資料等、また「**環境レポート**」では、当社グループの環境への取り組みについてご覧いただけます。



IR（投資家情報）

環境レポート



<http://www.sumikinbussan.co.jp>

住金物産

検索